

第1章

本県教育をめぐる状況

この章では、本県教育をめぐる状況として、教育を取り巻く社会状況の変化や、子どもの状況について示します。

1 教育を取り巻く社会状況の変化

(1) 人口減少・高齢化の進展

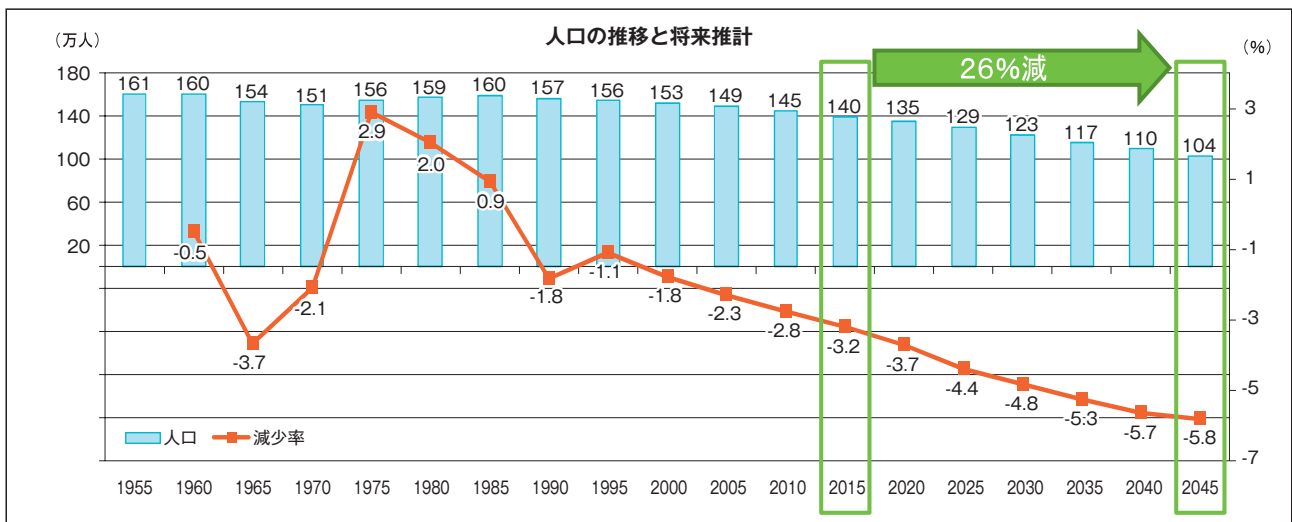
① 人口

我が国の人口は、2008（平成 20）年をピークとして減少局面にあり、2030 年にかけて 20 代、30 代の若い世代が約 2 割減少するほか、65 歳以上が我が国の総人口の 3 割を超えるなど、生産年齢人口の減少が加速することが予測されています。

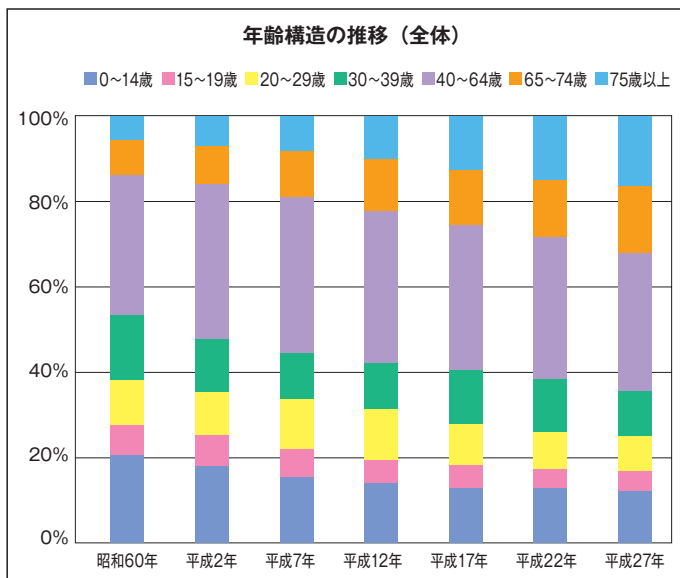
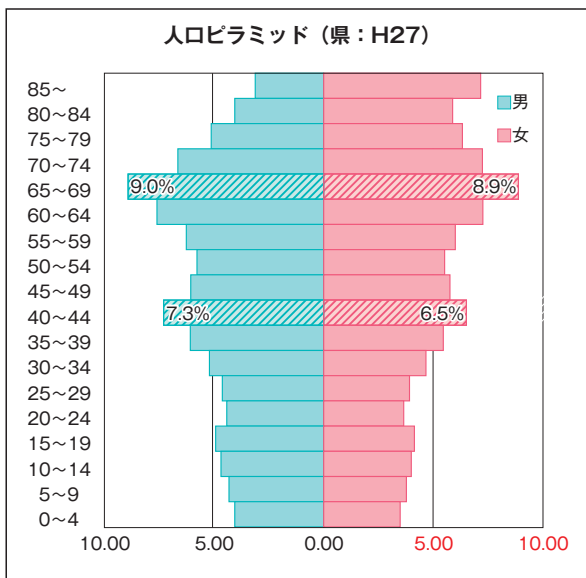
また、65 歳以上の中でも 75 歳以上が多数を占め、現在よりも寿命が更に延びていくとの指摘もあります。

- 本県の総人口は、1985（昭和 60）年に 160 万人台を回復したものの、その後は再び減少し続け、2015（平成 27）年国勢調査では約 140 万 5 千人で、前回調査（2010（平成 22）年）より約 4 万 7 千人の減となっています。
- 本県は 65 歳以上人口の割合が 32.1%と高く、いわゆる「超高齢社会（65 歳以上人口割合が 21%超）」に突入している状況にあります。
- 一方、20 代、30 代の若い世代の割合は年々低下し、今回調査から初めて 20%を下回り 19.1%となっているとともに、14 歳以下の年少人口は 17 万人で、1985（昭和 60）年の 33 万 3 千人から、ここ 30 年間でほぼ半減しています。
- 2015 年から 2045 年までの 30 年間で、本県の総人口は更に 26%減少し約 103 万 6 千人に、また、14 歳以下の年少人口についても更に 36%減少し 10 万 9 千人となると予測されているところです。

山口県の人口の推移と将来推計



資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30 年推計）」

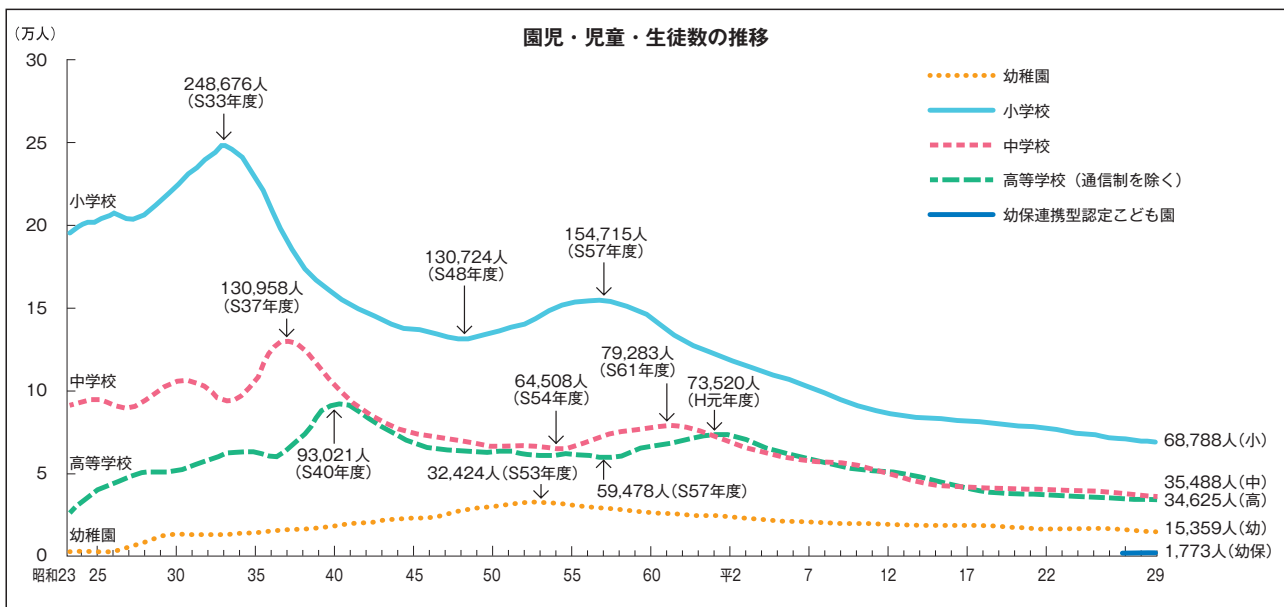


出典：山口県の人口と経済（山口県統計分析課）

② 児童生徒数

我が国の小学校・中学校・高等学校の児童生徒数はいずれも近年減少傾向にあり、2017（平成 29）年度の調査結果では、小学校及び中学校において過去最少となっています。高等教育機関への主たる進学者である 18 歳人口も現在の約 120 万人から、2032 年には初めて 100 万人を割って約 98 万人となり、更に 2040 年には約 88 万人にまで減少するとの推計もあります。

- 本県の小学校・中学校・高等学校の児童生徒数もいずれも近年減少傾向にあり、2017（平成 29）年度調査結果では、小学校 68,788 人、中学校 35,488 人、高等学校 34,625 人となっており、小・中学校では過去最低の数値となっています。
- 高等学校卒業生も減少傾向にあり、2009（平成 21）年度からは 11,000 人台で推移しており、2017（平成 29）年度は 11,321 人となっています。



出典：平成 29 年度教育統計結果報告書（学校基本調査、学校保健統計調査）

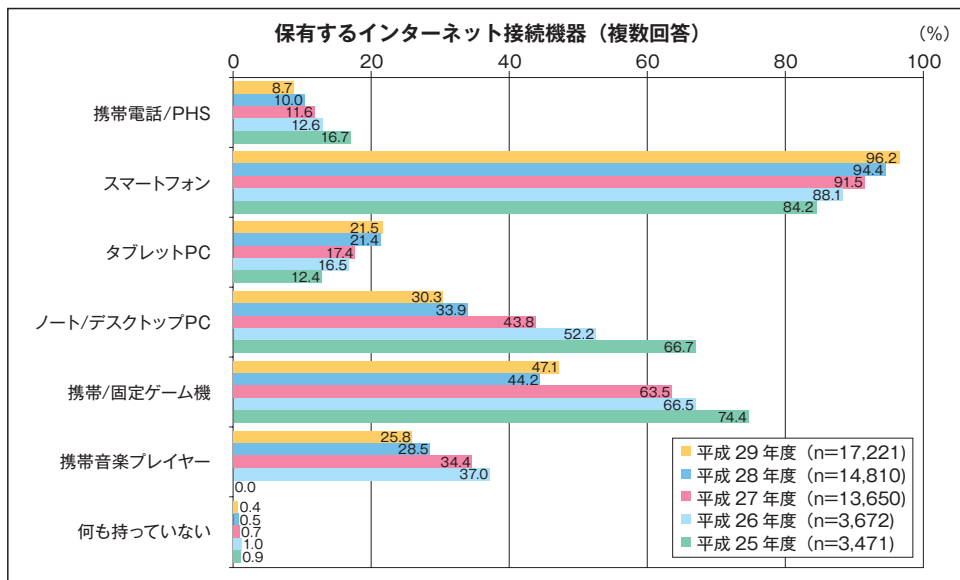
(2) 急速な技術革新とグローバル化の進展

- 2030年頃には、第4次産業革命ともいわれるIoTやビッグデータ、AI等をはじめとする技術革新が一層進展し、社会や生活を大きく変えていく超スマート社会（Society 5.0）の到来が予想されています。

このような技術革新の進展により、今後10年～20年後には、日本の労働人口の相当規模が技術的にはAIやロボット等により代替できるようになる可能性が指摘されている一方で、これまでになかった仕事が生まれることが考えられます。

- 子どもたちの情報通信技術（ICT）を利用する時間は、スマートフォンをはじめとした様々なインターネット接続機器などの普及に伴い増加傾向にあります。情報化が進展し、多様な情報へのアクセスが容易になる一方で、情報の意味の吟味や、文章の内容等を的確にとらえて読み解く能力に課題が生じているとの指摘もあります。

■ 青少年のインターネット利用状況（調査対象：全国の高等学校1年生相当約17,000人）



機器別1日（平日）の平均利用時間（保有機器別）

	1時間未満	1～2時間未満	2～3時間未満	3～4時間未満	4～5時間未満	5～6時間未満	6時間以上
スマートフォン (n=16,401)	7.5	24.7	27.4	18.5	10.1	4.9	6.8
携帯電話/PHS (n=1,449)	34.4	16.7	18.5	13.4	7.4	3.1	6.5
タブレットPC (n=3,609)	66.6	15.9	8.0	4.7	2.4	0.9	1.5
ノート/デスクトップPC (n=5,613)	69.8	13.5	7.7	3.5	2.4	1.2	1.8
携帯/固定ゲーム機 (n=11,730)	69.4	15.2	7.9	3.7	1.7	0.8	1.3
携帯音楽プレイヤー (n=4,311)	62.4	20.9	8.9	3.7	1.7	0.8	1.6

出典：平成29年度 青少年のインターネット・リテラシー指標等（総務省）

- こうした中、ICTを主体的に使いこなす力や、それに加えて他者と協働し、人間ならではの感性や創造性を発揮しつつ新しい価値を創造する力を育成することが一層重要になっています。
- また、あらゆる場所でグローバル化は加速しており、情報通信や交通分野での技術革新により、人間の生活圏も広がっています。地域が直接世界とつながる時代にあって、各地域においてもグローバルな視点をもって豊かな地域社会の創造・発展に積極的に貢献しようとする志をもった人材の育成が重要となっています。

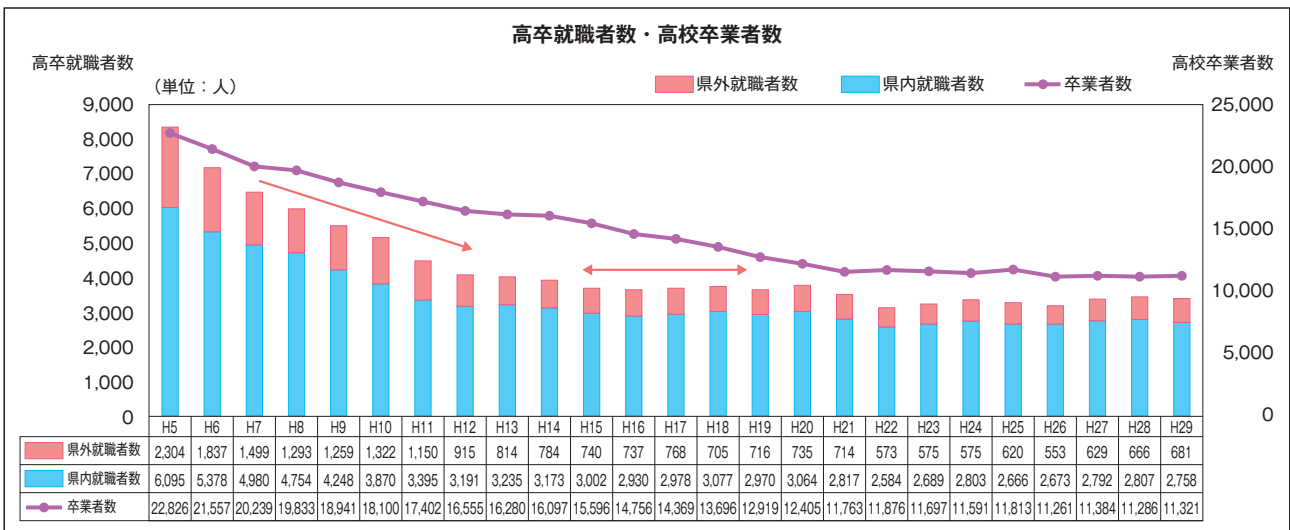
(3) 地域や社会経済的な背景

- 東京一極集中の傾向が加速し、全人口の4分の1以上が東京圏に集中する中で、多くの地方公共団体が将来消滅する可能性が民間機関により指摘されており、多くの地方公共団体や地方関係者に強い衝撃を与えています。
- 大学進学率は、全国的に都市部で高く地方では低い傾向が見られるなどの地域差が生じています。

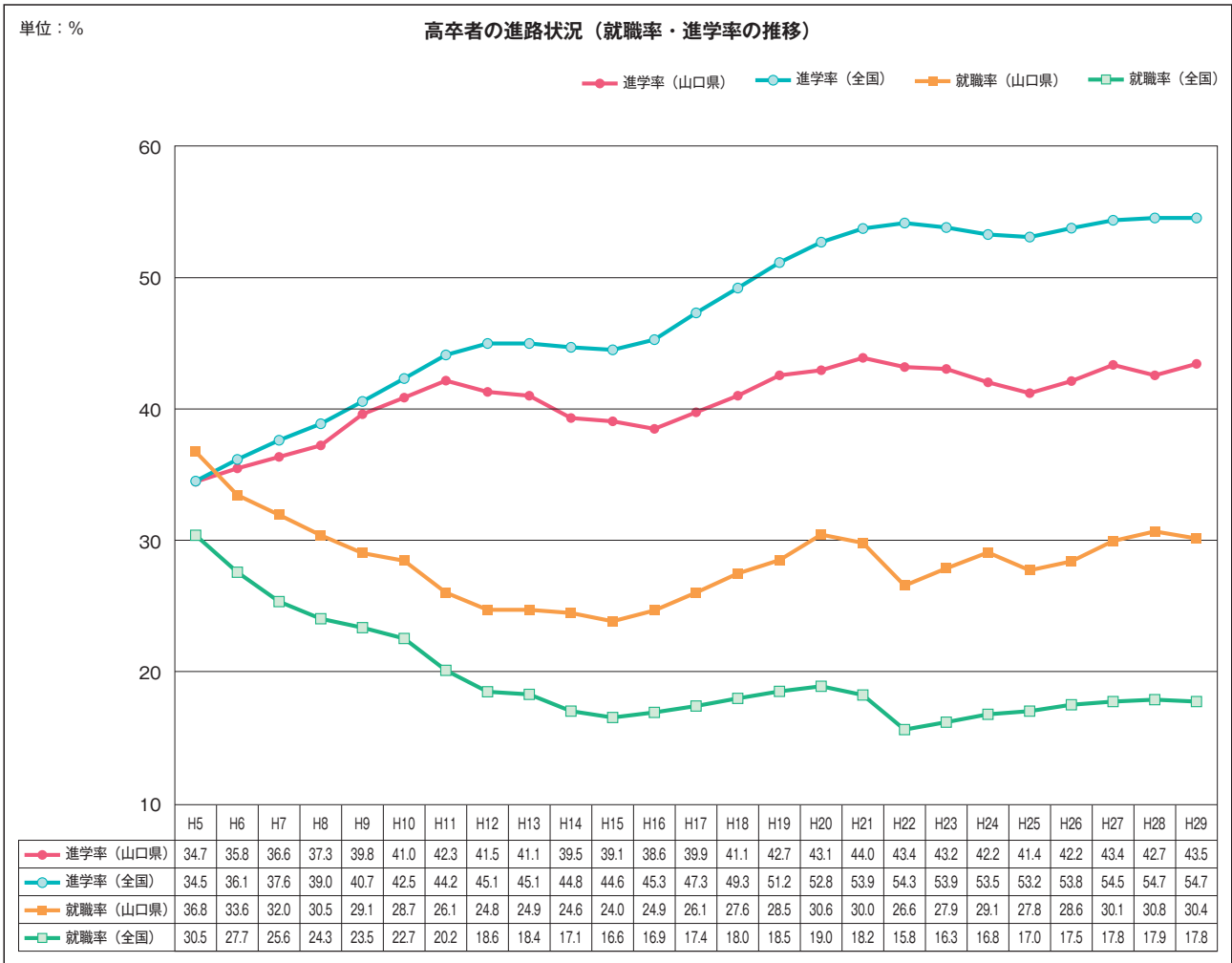
本県の高等学校卒業者の大学等進学率は43.5%（全国54.7%）である一方、瀬戸内沿岸を中心に多くの企業が集積する本県では、工業科の生徒数の割合が高いという特徴があり、就職率は30.4%（全国17.8%）となっています（2017（平成29）年5月1日現在）。

- 専門学校等も含めた高等教育機関全体への進学率は約8割となっている中で、家庭の所得、保護者の学歴などの社会経済的な背景と、子どもの学力や4年制大学への進学率との相関関係や、学歴等による生涯賃金の差も指摘されています。

本県では、子どもの将来がその生まれ育った環境に左右されることがなく、すべての子どもたちが夢と希望をもって成長していける社会の実現をめざして、2015（平成27）年7月策定の「山口県子どもの貧困対策推進計画」により、子どもの貧困対策を総合的に推進しています。

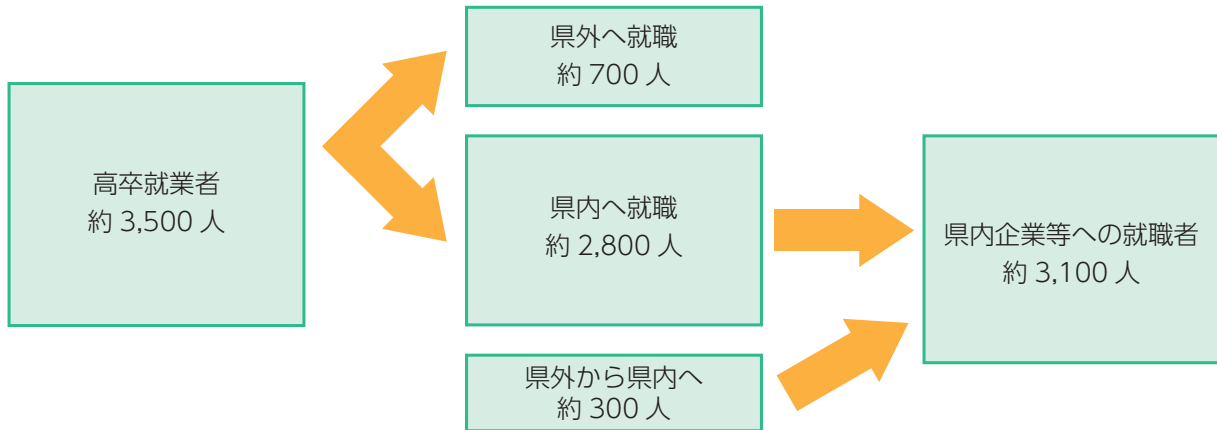


資料：学校基本調査



(注) 表中の「進学率」は大学等進学率

(参考) 平成 29 年度の高卒就職者の就職状況



出典：山口県の人口と経済（山口県統計分析課）

【参考文献】

- 中央教育審議会答申「第3期教育振興基本計画について」（中教審第206号）
- 日本の地域別将来推計人口（2018（平成30）年推計）（国立社会保障・人口問題研究所）

2 子どもの状況

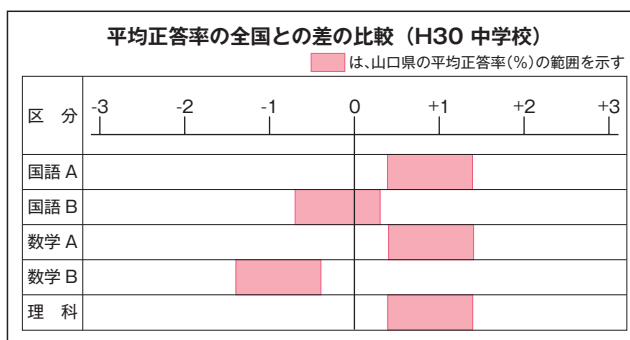
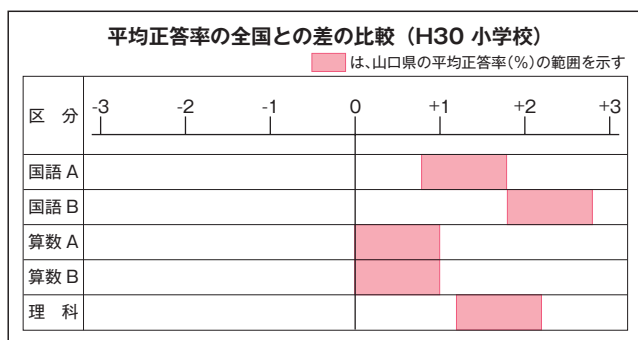
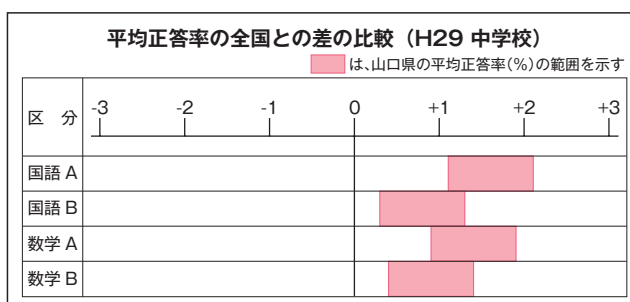
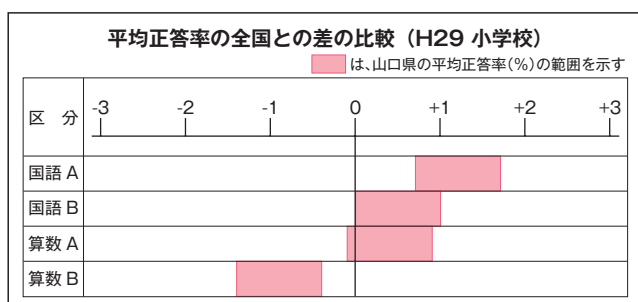
(1) 子どもの学力・学習の状況

【現状】

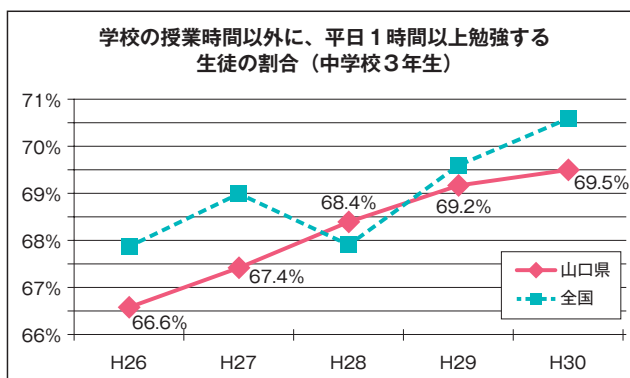
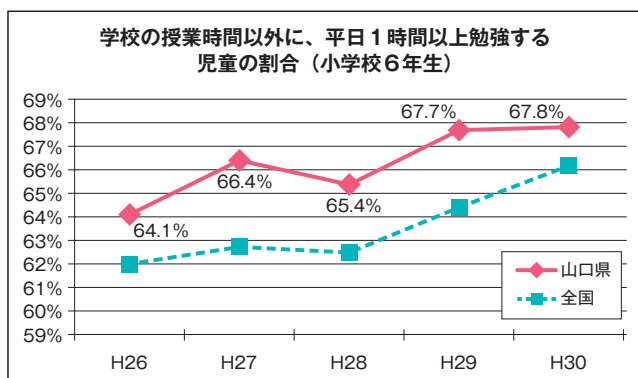
- 本県の全国学力・学習状況調査の平均正答率は、2018（平成30）年度調査については、小学校では全ての区分で全国平均以上、中学校では概ね全国平均と同程度であり、近年、一定の水準を維持しています。
- 「学校の授業時間以外に、平日1時間以上勉強する児童生徒の割合」は、小学校では全国平均を上回り、中学校では改善傾向が見られます。

【課題】

- 特定の学習内容の定着や、身に付けた知識・技能を活用して思考・判断・表現する力の育成に課題が見られることから、組織的な授業改善の取組や家庭・地域との連携により、子どもたち一人ひとりの確かな学力の育成が必要です。



※ 都道府県等における各区分の平均正答率は整数値で提供されているため、全国平均との差を範囲で示している。



出典：文部科学省「全国学力・学習状況調査」

(2) 子どもの生活の状況

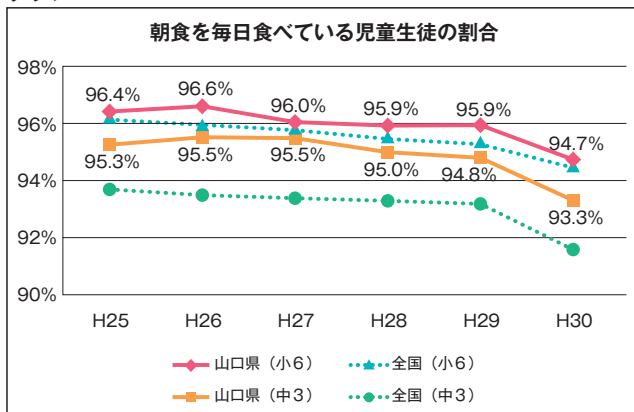
【現状】

- 本県の小学校6年生、中学校3年生の生活の状況について、朝食を毎日食べる児童生徒の割合は、ともに全国平均を上回る状況にあります。いずれも減少傾向にあります。
- 毎日同じぐらいの時刻に寝ている児童生徒の割合は、小学校6年生、中学校3年生ともに40%程度であり、小学生は全国平均を下回っています。
- 平日に全く読書をしない児童生徒の割合は、ともに全国平均よりは低いものの、小学校6年生で20%程度、中学校3年生でも30%程度となっています。
- 体育の授業時間以外の1週間の運動やスポーツの時間は、小学校5年生、中学校2年生ともに全国平均を上回っており、いずれも増加傾向にあります。
- 2017（平成29）年度県政世論調査では、「小・中・高の教育で力をいれたらよいと思うこと」の質問項目に対して、「基本的な生活習慣を身に付けさせる」を選択した人の割合が、小学校50.3%、中学校11.6%であり、特に小学校において、高い割合を示しています。

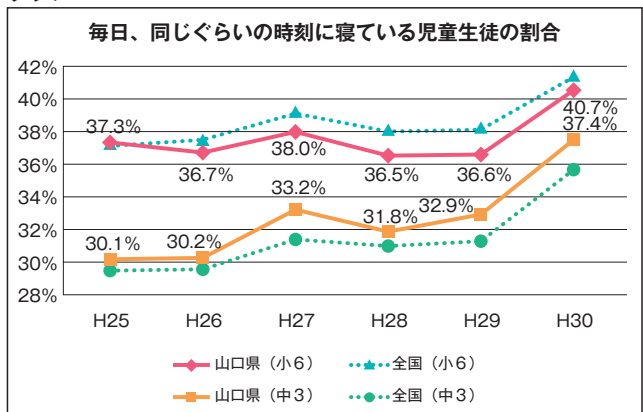
【課題】

- 朝食摂取率の向上や運動時間の増加をめざした取組の促進により、望ましい生活習慣の形成を図り、子どもの健康づくり・体力づくりの基礎を培うことが必要です。
- 読書習慣の一層の定着に向けた取組が必要です。

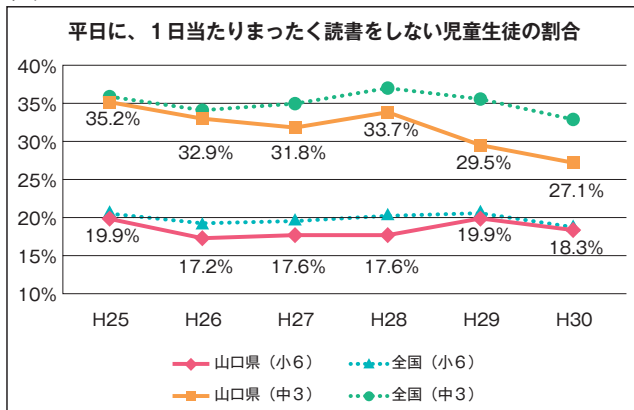
グラフ1



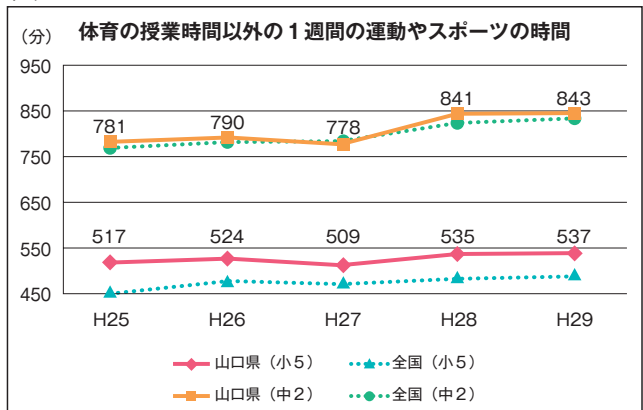
グラフ2



グラフ3



グラフ4



出典：グラフ1～3 文部科学省「全国学力・学習状況調査」 グラフ4 スポーツ庁「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」

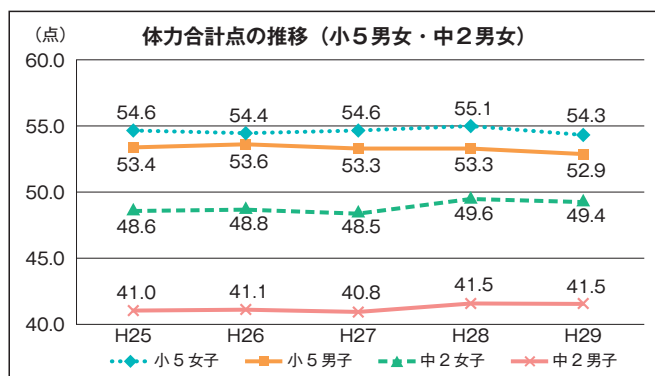
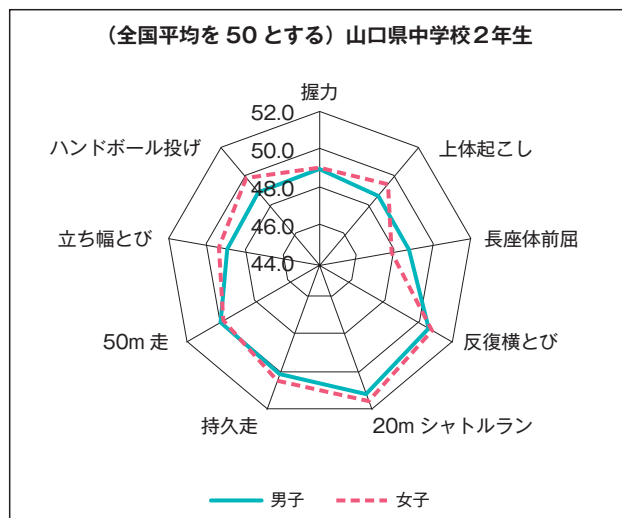
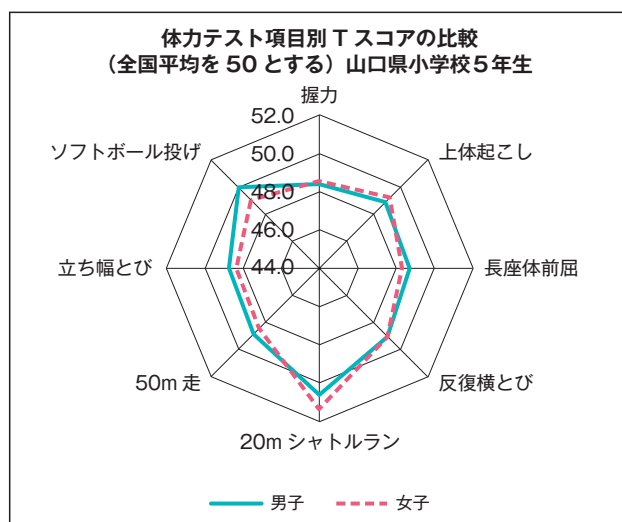
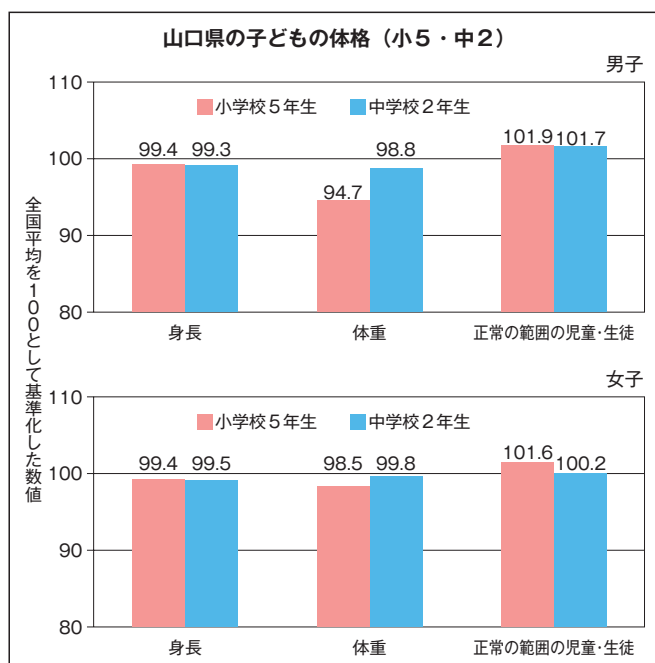
(3) 子どもの体格・体力の状況

【現状】

- 本県の小学校5年生、中学校2年生の体格については、身長・体重は男女ともに全国平均を下回っています。
- 肥満や痩身の児童生徒の割合を除いた、正常の範囲にある児童生徒の割合は、全国平均と比較して、全ての調査対象で高くなっています。
- 体力合計点は、中学校では上昇傾向が見られるものの、小学校では女子がほぼ横ばいで推移しており、小学校男子は下降傾向にあります。
- 体力の状況については、全ての調査対象で持久力は優れているものの、柔軟性、握力、跳躍力等を課題とする傾向が続いています。
- 2017（平成29）年度県政世論調査では、「小・中・高の教育で力を入れたらよいと思うこと」の質問項目に対して、「健康な体づくりと体力の向上を図る」を選択した人の割合が、小学校45.0%、中学校18.9%であり、特に小学校において、高い割合を示しています。

【課題】

- バランスのとれた体力向上に向けた取組が必要です。
- 小学校からの、運動習慣の定着に向けた取組が必要です。



出典：スポーツ庁「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」

(4) 児童生徒の生徒指導上の諸課題の状況

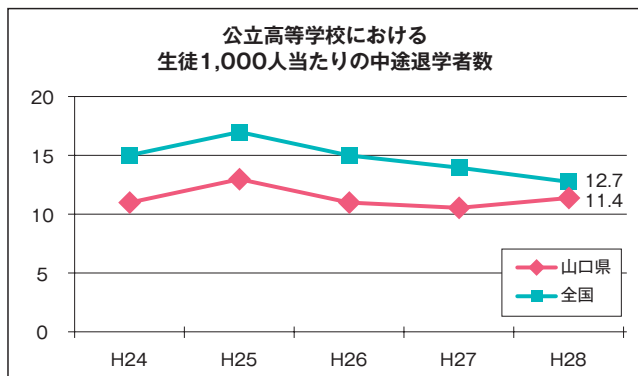
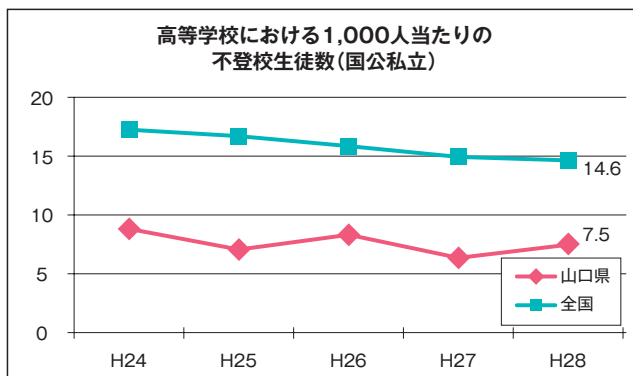
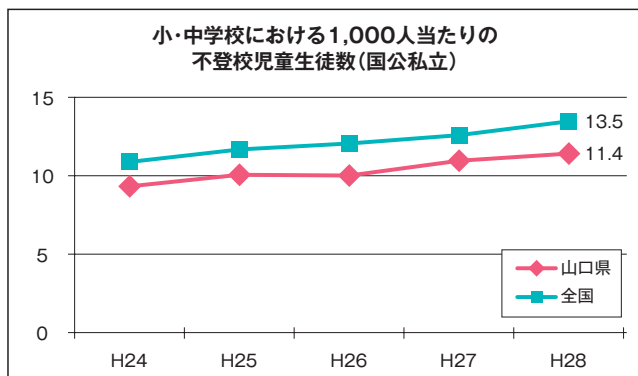
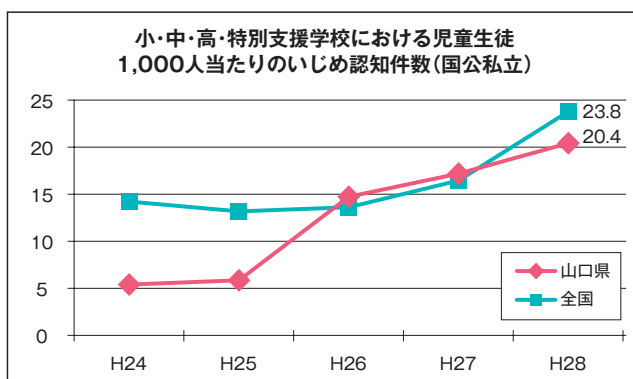
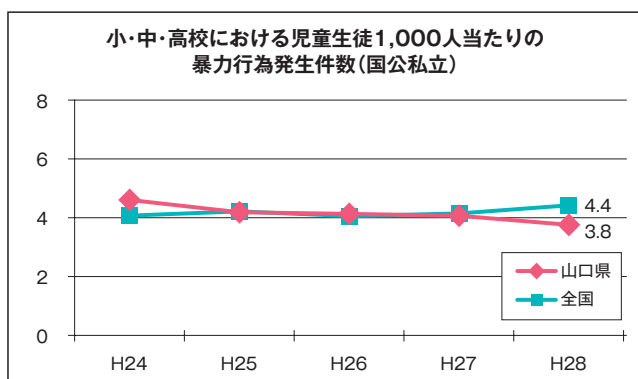
【現状】

- 暴力行為発生件数は減少傾向にあります。
- いじめ認知件数は増加傾向（※）にあります。
- 不登校児童生徒数は、小学校及び中学校で増加していますが、高等学校では低い水準にあります。
- 公立高等学校の中途退学者数は全国平均を大きく下回り、低水準にあります。

（※）2014（平成26）年度調査から、いじめをより幅広くとらえ積極的に認知し、適切な対応につなげる取組を全国的に推進

【課題】

- 暴力行為、いじめ、不登校について、早期の段階からの対策が必要です。
- 中学校1年生から不登校生徒が急増する「中1ギャップ」への対応が必要です。



出典：文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」

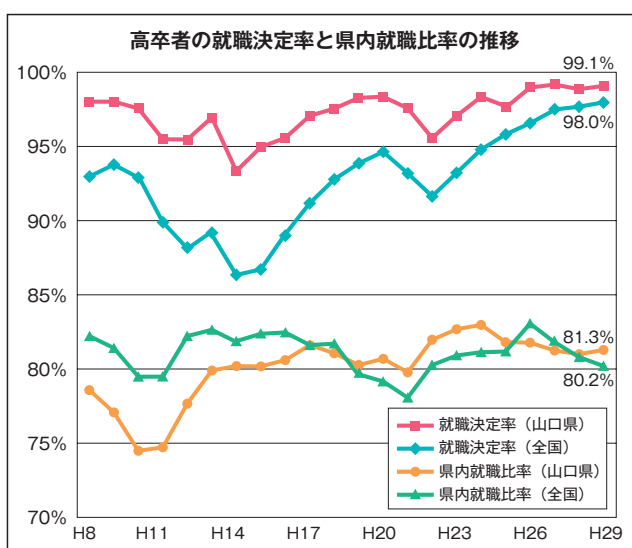
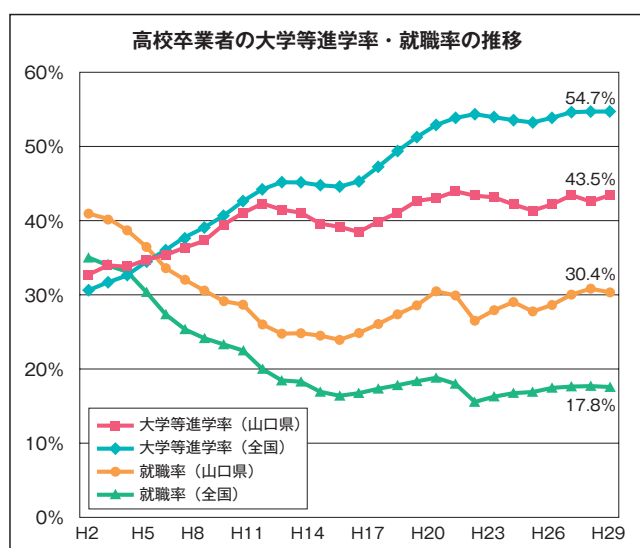
(5) 高校卒業者の進学・就職の状況

【現状】

- 本県の高校卒業者の大学等進学率は43.5%（全国54.7%）となっており、近年ほぼ横ばいの状態にあります（2017（平成29）年5月1日現在、以下同じ）。
- 本県の高等学校では、職業学科の生徒数の割合が高く（全国第6位）、高校卒業者の就職率は、全国を常に上回って推移しています。
- 本県の高校卒業者の就職決定率は、近年99%程度の高い水準を維持する一方、県内就職比率は必ずしも高くない状況にあります。

【課題】

- 各学校における組織的な進路指導体制の強化や、生徒一人ひとりの希望に応じたきめ細かな進路指導のより一層の推進が必要です。
- 職場見学やインターンシップなど、キャリア教育の一層の充実が必要です。
- 高校生の主体的な県内就職を促進するため、高等学校へ入学した後の早い段階から、県内企業の魅力を継続的・積極的に提供することが必要です。
- 求人や県内就職比率は地域的な偏りもあることから、全県的な広域マッチングが必要です。



出典：文部科学省「学校基本調査」

<学科別高等学校生徒数の割合（平成29年5月1日現在）>

	普通科		職業学科		その他専門学科		総合学科	
	率	順位	率	順位	率	順位	率	順位
山口県	57.6%	42位	33.4%	6位	2.9%	22位	6.1%	21位
全国	73.0%	—	18.4%	—	3.2%	—	5.4%	—

出典：文部科学省「学校基本調査」より山口県教委作成

(6) 「やまぐち型地域連携教育」推進による子どもたちの変容

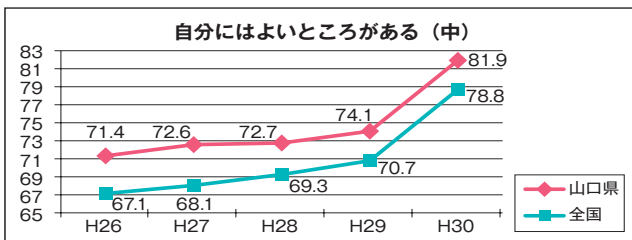
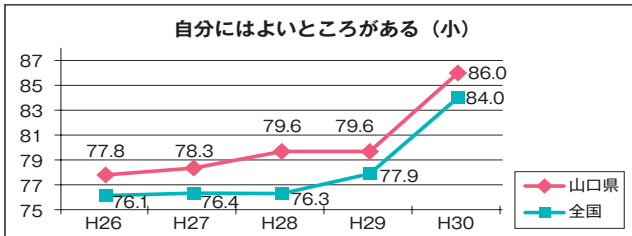
【現状】

- コミュニティ・スクールが核となり、地域協育ネットの仕組みを生かして各中学校区単位で地域のネットワークを形成し、社会総がかりで子どもたちの学びや育ちを支える「やまぐち型地域連携教育」を推進しています。
- 2016（平成 28）年 4 月までに県内全ての市町立小・中学校が、2018（平成 30）年度までに県立高校等 32 校及び全ての総合支援学校がコミュニティ・スクールとなりました。今後は、2020 年度までに全ての県立高校にコミュニティ・スクールを導入する予定です。
- 県内全ての市町立中学校区に、地域協育ネット協議会を設置しています。
- 子育てに対する不安や悩み等を抱えた家庭への支援をめざし、各市町において「家庭教育支援チーム」の設置を推進しています。

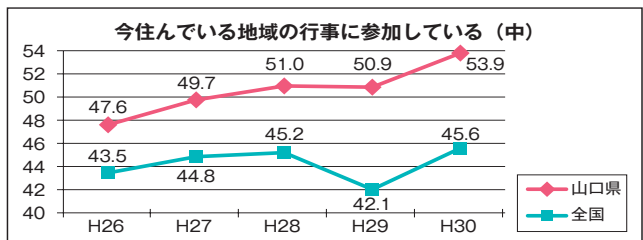
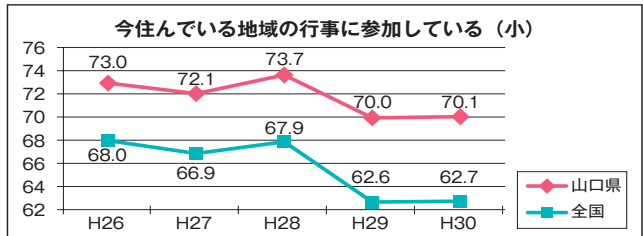
【課題】

- 「やまぐち型地域連携教育」の推進により、子どもたちの自己肯定感・自己有用感の高まりや、地域の行事やボランティア活動等への積極的な参加などの成果が見られることから、全県的な推進体制の強化や人材育成、地域住民への理解促進などを通して、コミュニティ・スクールの取組内容の一層の充実を図っていくことが必要です。
- 地域協育ネットのつながりを生かし、地域人材による組織的な家庭教育支援を促進できる体制の充実が必要です。

自己肯定感・自己有用感の高まり

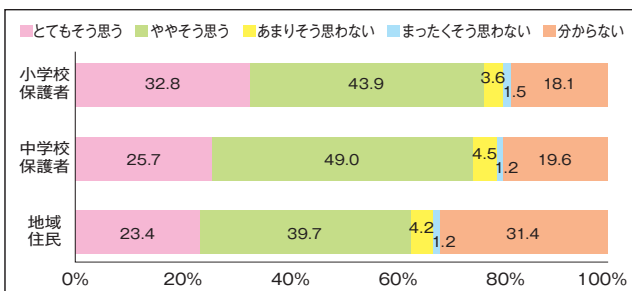


地域の行事等への積極的な参加

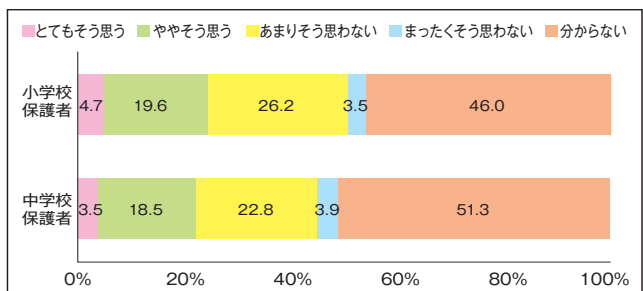


出典：文部科学省「全国学力・学習状況調査」

コミュニティ・スクールは地域をよくすることにつながると思う



孤立している家庭が減ってきていると思う



出典：山口大学「コミュニティ・スクールの成果に関する調査（2016年）」

(7) 子どもたちと向き合う教員の長時間勤務の状況

【現状】

- 本県教員（管理職除く）の2016（平成28）年度の1か月当たりの平均時間外業務時間は、小学校及び県立学校で40時間、中学校では50時間を超えています。また、中学校及び県立学校において10%弱が、1か月当たり100時間以上の時間外業務を行っています。
- 国の調査によると、2016（平成28）年度の全国の小学校教員の約3割、中学校教員の約6割が週60時間以上勤務しており、10年前と比べて勤務時間も増加しています。

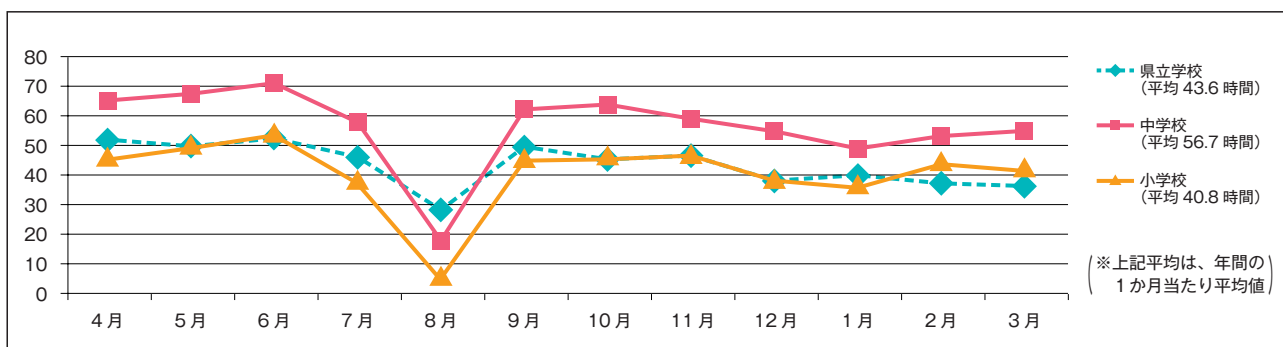
【課題】

- 教員が子どもと向き合う時間の確保等による教育の充実を図るとともに、持続可能な学校の指導・運営体制の構築や、教職員のワーク・ライフ・バランスの実現に向け、「山口県 学校における働き方改革加速化プラン（2018（平成30）年3月策定）」による取組の加速化が必要です。

■ 【本県】 時間外業務時間に関する調査

◇各月の平均時間外業務時間（平成28年度）

[県教委調べ]



◇1か月当たりの時間外業務時間100時間以上の人数

[県教委調べ]

	H26		H27		H28	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
小学校	19	0.4%	16	0.4%	18	0.4%
中学校	354	13.0%	321	11.9%	262	9.8%
県立学校	286	8.1%	324	9.2%	327	9.2%

■ 【全国】 教員勤務実態調査（平成28年度）

		1日当たりの総勤務時間数			週60時間以上勤務者の割合	1か月の時間外勤務
		H18	H28	増減		
小学校教諭	平日	10:32	11:15	+0:43	33.5%	約70時間
	土日	0:18	1:07	+0:49		
中学校教諭	平日	11:00	11:32	+0:32	57.6%	約93時間
	土日	1:33	3:22	+1:49		

※ H28年10～11月の7日間における勤務実態についての調査
 ※ 対象は、小・中学校のみ（高等学校の調査は実施されていない）

出典：文部科学省